

平成 30 年度  
水戸市介護人材の確保に関する  
事業所実態調査結果報告書【訂正版】

水 戸 市



## 調査概要

### 1. 調査目的

この調査は、本市の介護保険サービス事業所等の雇用状況の実態を調査することにより、介護人材の就労支援及び処遇改善のほか、資質の向上に資する施策を推進のための基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査対象及び件数

市内介護保険サービス事業所等（特定福祉用具購入・販売事業所を除く。）427 事業所

### 3. 調査内容

「平成 30 年度 水戸市介護人材の確保に関する事業所実態調査票」（22 ページ以降参照）のとおり。

### 4. 調査方法

郵送調査（事業所に対して郵便により調査票を送付し、回答は、回答票によりファックス、メール、郵送又は直接持参により提出。なお、調査実施に先がけて、関係する事業所に対して、ファックスにより調査実施に係る予告通知を発出した。）

### 5. 調査基準日

平成 30 年 8 月 1 日（水）

### 6. 調査期間

平成 30 年 8 月 1 日（水）から同年 8 月 22 日（水）まで

### 7. 調査票の回収結果

回答事業所 365 事業所（回収率 85.5%）

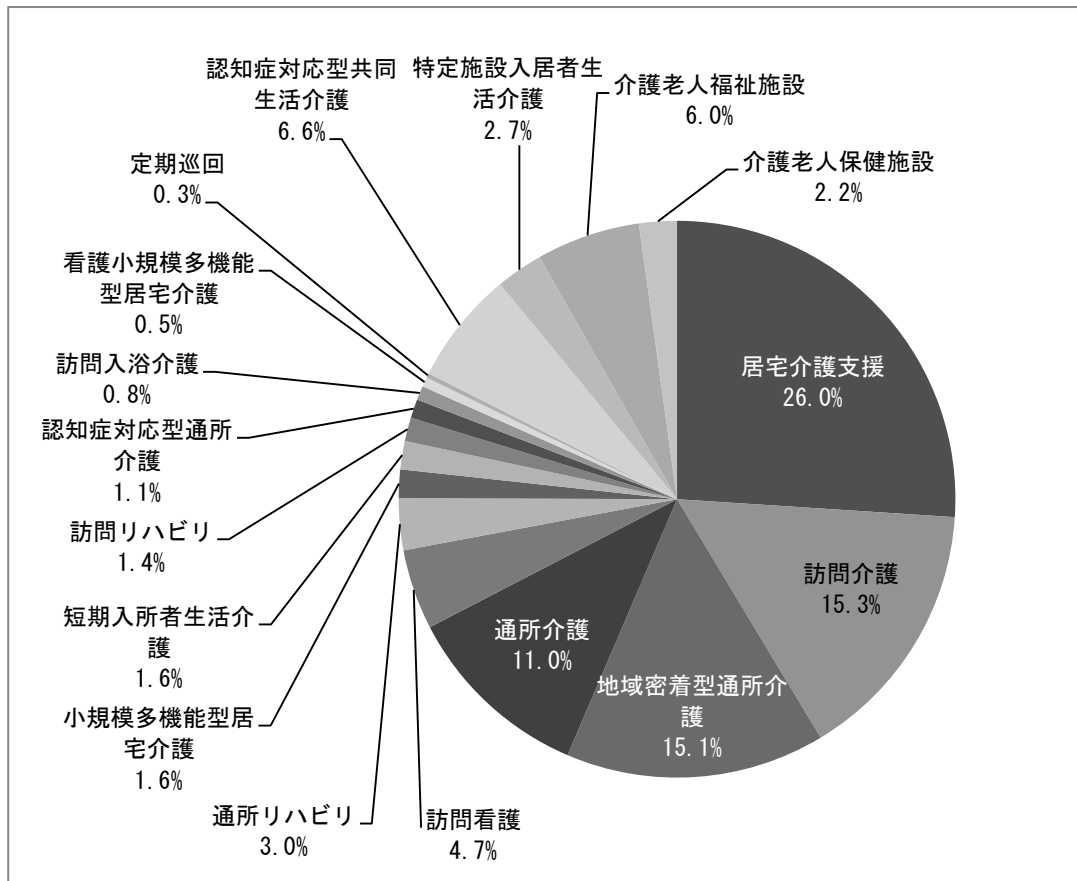
## 事業所が提供するサービスの種類

問1 貴事業所(あなたが従事する事業所のこと。以下同じ。)が提供するサービスは、次のうち、いずれのサービスですか。当てはまる数字を回答用紙にお書きください。(回答は1つのみ)

### 【コメント】

介護保険には、様々なサービス種類があることから、生活の基盤を自宅として利用する居宅サービスなどの「居宅系サービス」、グループホームなどに入居する「入居系サービス」、介護保険施設に入所する「施設サービス」ごとに集計しました。

回答した事業所は、居宅介護支援事業所及び地域密着型サービスを含めた通所介護(デイサービス)が、それぞれ全体の約4分の1ずつを占めており、これらのサービスで全体の約半数となっています。



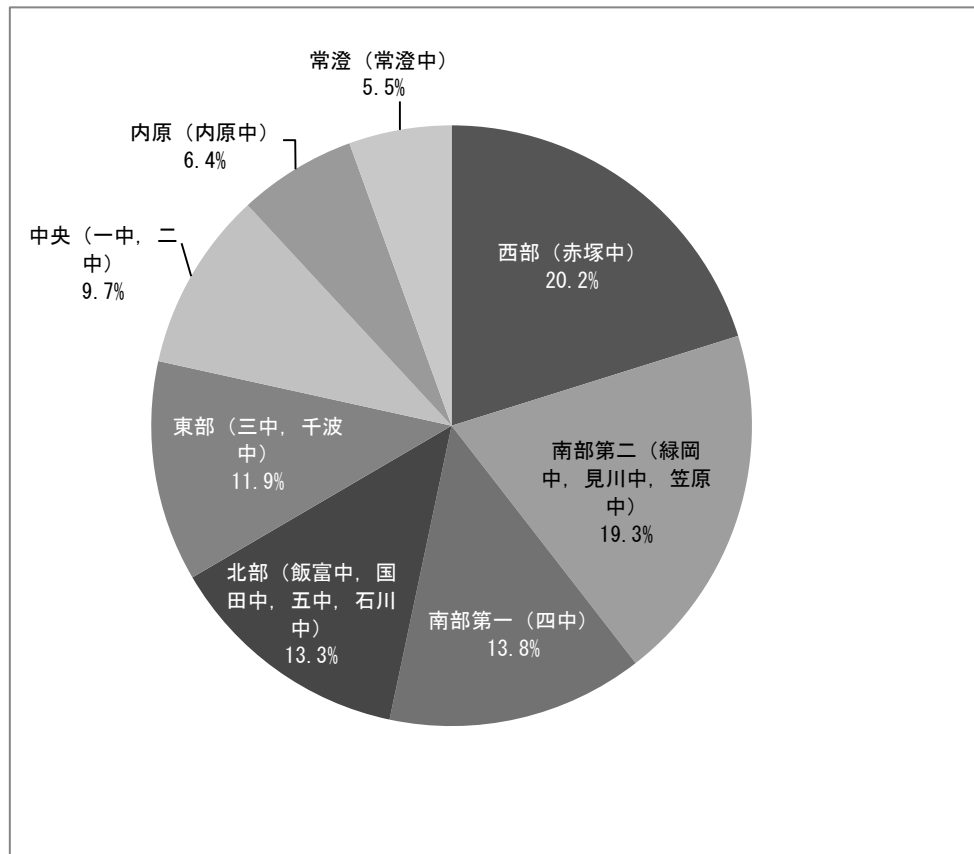
	サービス種類	件数
居宅系サービス	居宅介護支援	95
	訪問介護	56
	地域密着型通所介護	55
	通所介護(デイサービス)	40
	訪問看護	17
	通所リハビリテーション(デイケア)	11
	小規模多機能型居宅介護	6
	短期入所者生活介護(介護老人福祉施設が提供するものを除く)	6
	訪問リハビリテーション	5
	認知症対応型通所介護	4
	訪問入浴介護	3
	看護小規模多機能型居宅介護	2
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
入所系サービス	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	24
	特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム等)	10
施設サービス	介護老人福祉施設(短期入所及び地域密着サービスを含む)	22
	介護老人保健施設(短期入所を含む)	8
合計		365

## 事業所が所在する日常生活圏域

問2 貴事業所が所在する日常生活圏域は、次のいずれの圏域ですか。あてはまる数字を回答用紙にお書きください。なお、カッコ内に各日常生活圏域に該当する中学校区を表示しています。(回答は1つのみ)

### 【コメント】

本市では、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立し、健やかに安心して生活できるための基盤として、中学校区をもとに、市内に8つの「日常生活圏域」を設定しています。また、日常生活圏域ごとに、高齢者の相談窓口である高齢者支援センターを設置しています。



日常生活圏域	件数
西部 (赤塚中)	73
南部第二 (緑岡中, 見川中, 笠原中)	70
南部第一 (四中)	50
北部 (飯富中, 国田中, 五中, 石川中)	48
東部 (三中, 千波中)	43
中央 (一中, 二中)	38
内原 (内原中)	23
常澄 (常澄中)	20
合計	365

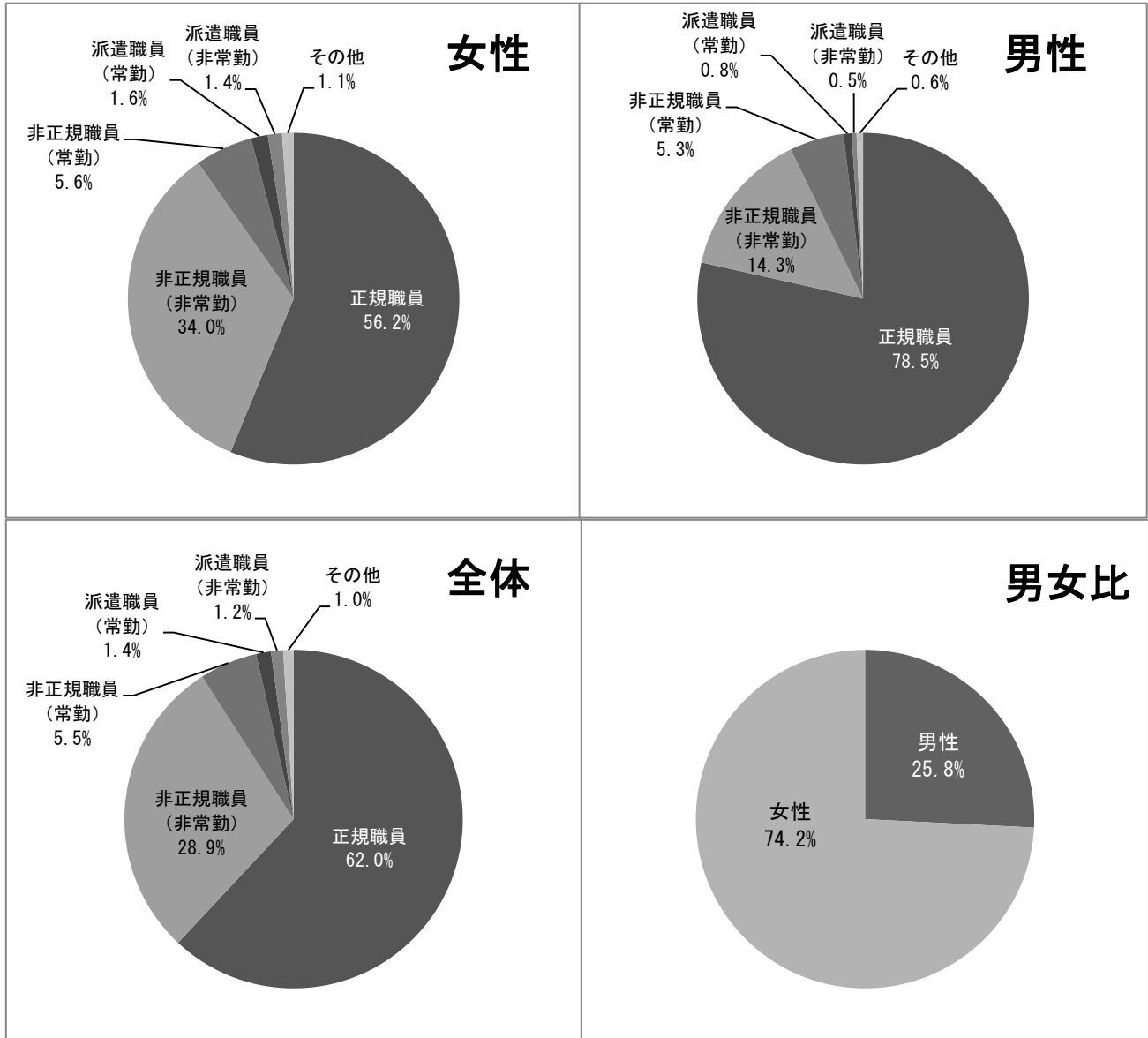
## 職員の性別等

問3 貴事業所にて従事する方（事務職員を含む。）は、男女それぞれ何人ですか。あてはまる分類ごとに人数を回答用紙にお書きください。なお、1か月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は、含めないでください。（問3，4，5ごとの合計人数は一致させてください。）

### 【コメント】

職員の男女比では、女性が全体の約4分3を占めています。

また、正規職員は、全体で約6割となっていますが、男性の約8割が正規職員であるのに対して、女性の正規職員は、6割に至らず、さらに、非正規職員の割合が約4割と、男性の約2割を上回っています。



	正規職員	非正規職員 (非常勤)	非正規職員 (常勤)	派遣職員 (常勤)	派遣職員 (非常勤)	その他※	計
男性	1,125	205	76	11	7	9	1,433
女性	2,317	1,403	231	68	57	46	4,122
合計	3,442	1,608	307	79	64	55	5,555

※シルバー人材センター等

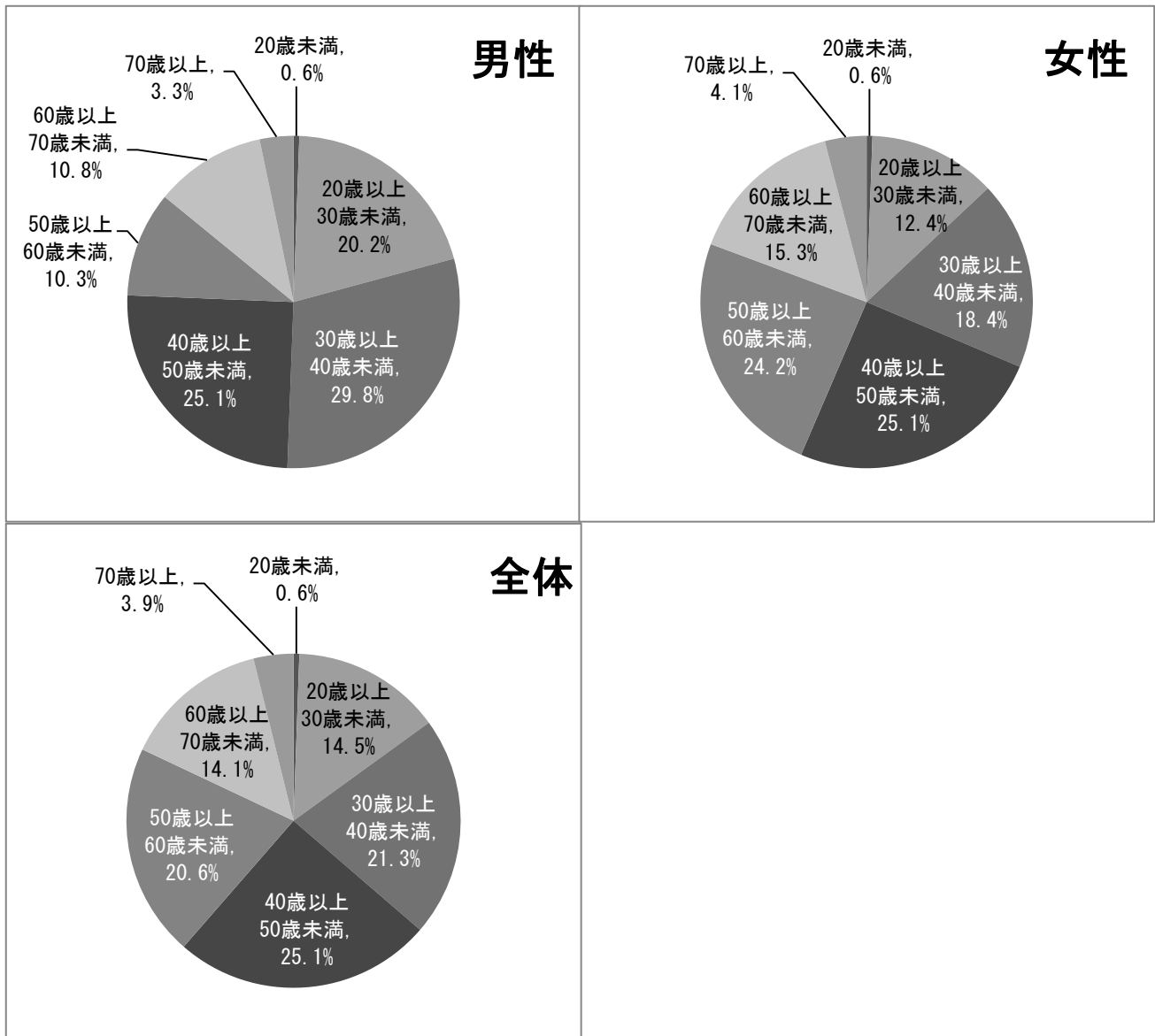
## 職員の年齢層等

問4 貴事業所にて従事する方（事務職員を含む。）は、男女それぞれいずれの年齢層にありますか。当てはまる年齢層に、男女別の人数を回答用紙にお書きください。なお、1か月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は、含めないでください。（問3、4、5ごとの合計人数は一致させてください。）

### 【コメント】

全体で見ると、40歳台が最も多くなっていますが、各年齢層で概ね均衡した構成となっています。また、60歳以上が占める割合は、約2割となっています。

次に、男女別で見ると、男性が40歳未満の比較的若い年齢層の割合が高く（全体の約半数）、女性は男性よりも高年齢層の割合が高くなっています。



	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	合計
男性	8	290	427	359	147	155	47	1,433
女性	23	513	757	1,034	998	630	167	4,122
合計	31	803	1,184	1,393	1,145	785	214	5,555

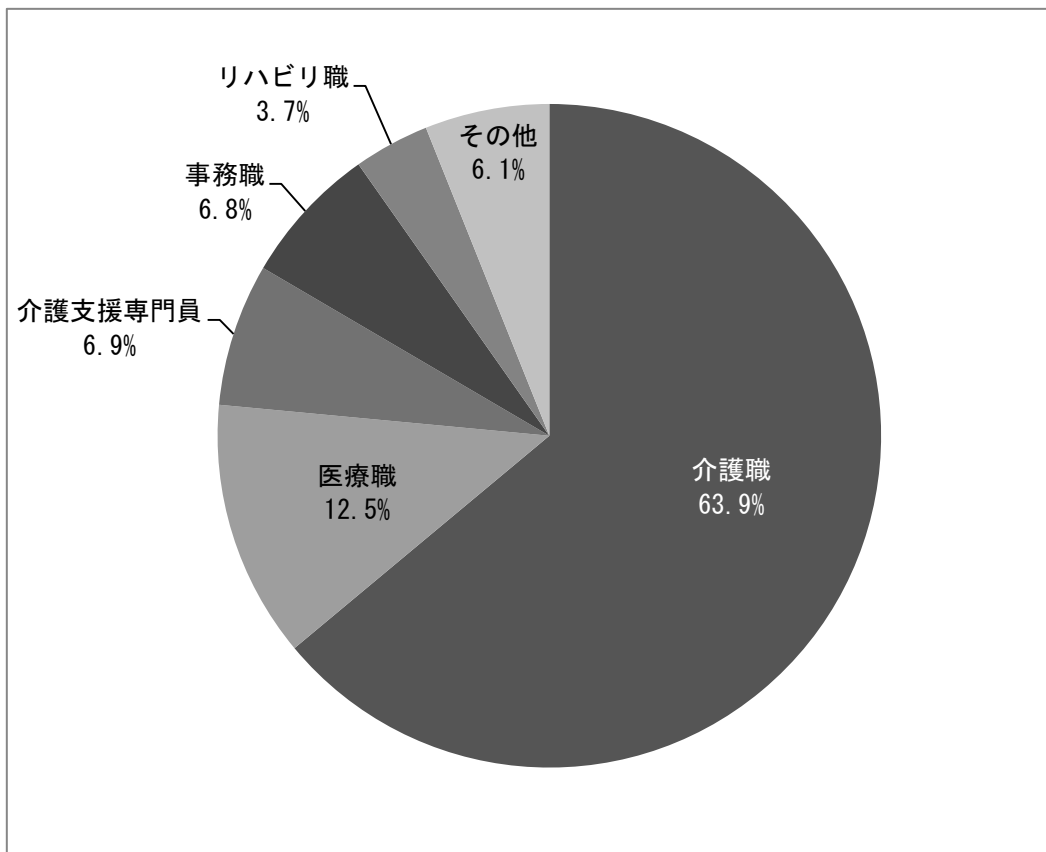


## 職員の職種

問5 貴事業所にて従事する専門職（事務職員を含む。）はそれぞれ何人ですか。当てはまる資格ごとに人数を回答用紙にお書きください。なお、1か月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は、含めないでください。（複数の専門職をお持ちの方は、雇用の際、最も求められている資格をお選びください。）（問3、4、5ごとの合計人数は一致させてください。）

### 【コメント】

介護職の占める割合が63.9%と、最も高くなっています。また、事務職の占める割合も、6.8%となっています。



職種	人数
介護職	3,552
医療職（医師，看護師，准看護師，歯科医師，保健師）	697
介護支援専門員	386
事務職	378
リハビリ職（理学療法士，作業療法士，言語聴覚士）	205
その他（介護福祉主事，管理栄養士，あん摩マッサージ師，運転手等）	337
合計	5,555

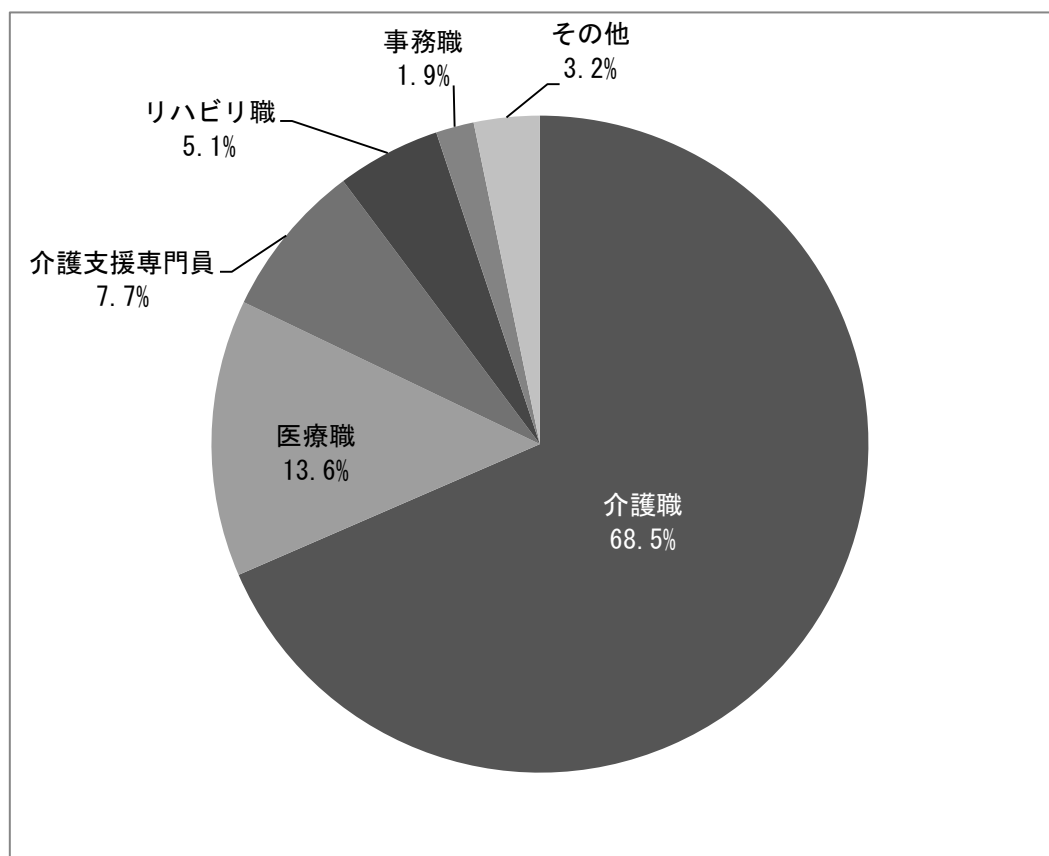
## 職員の募集状況

問6 貴事業所では、現在、職員の募集をしていますか。募集をしている場合は、当てはまる資格ごとに人数を回答用紙にお書きください。(募集人数1人当たり、必ず1つの最も必要とする資格にのみお書きください。なお、募集をしていない場合は、「募集をしていない」の欄に○をお書きください。)

### 【コメント】

介護職の占める割合が 68.5%と、最も高くなっています。また、募集に関しては、事務職の割合は、1.9%と他の職種に比べて低くなっています。

募集をしている事業所	218 事業所 (59.7%)
募集をしていない事業所	147 事業所 (40.3%)
合計	365 事業所 (100%)



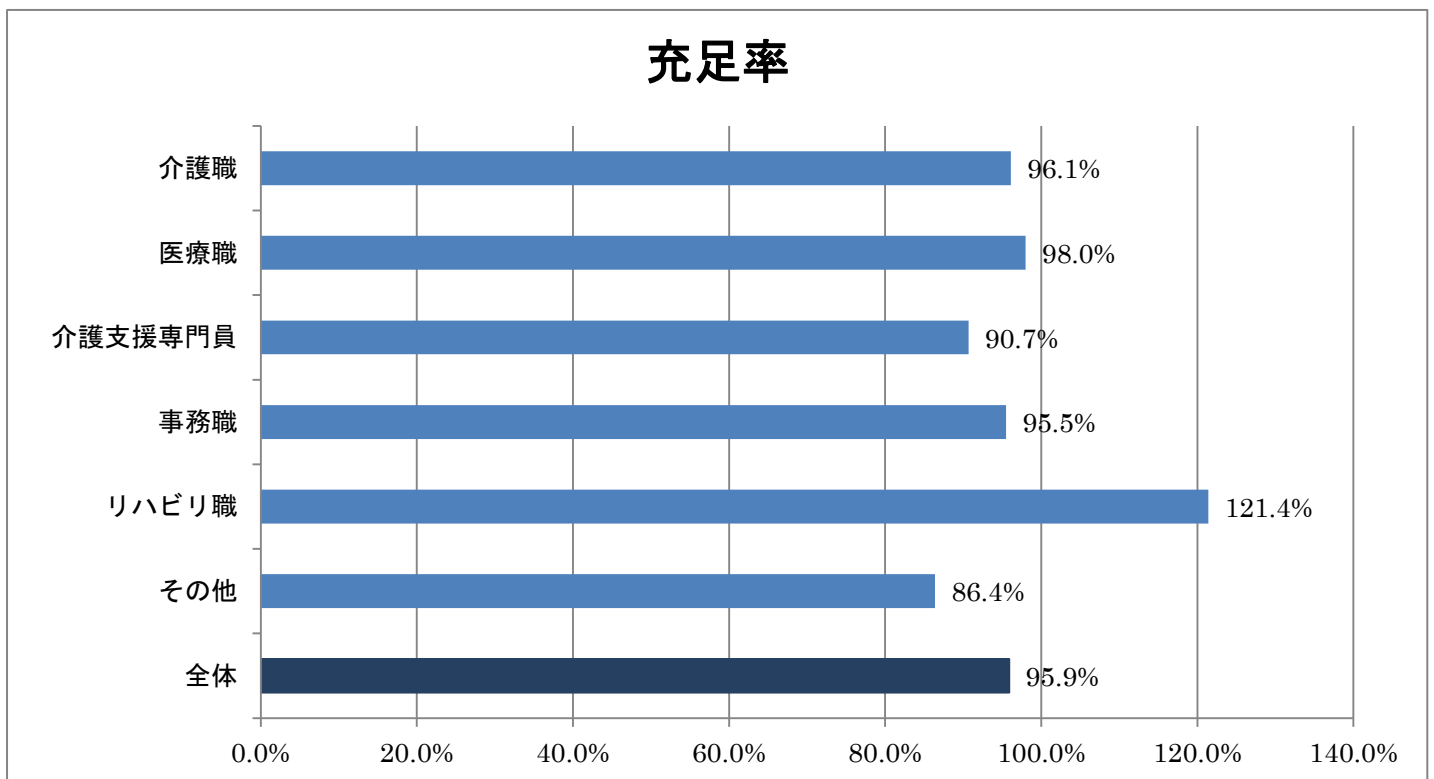
職種	人数
介護職	402
医療職（医師，看護師，准看護師，歯科医師，保健師）	80
介護支援専門員	45
リハビリ職（理学療法士，作業療法士，言語聴覚士）	30
事務職	11
その他（介護福祉主事，管理栄養士，あん摩マッサージ師，運転手等）	19
合計	587

## 職員の離職及び雇用の状況

問7 貴事業所では、昨年度（平成29年度）に離職（定年によるものを含む。）した職員は何人いましたか。同じく、新たに雇用（新規採用のみで、社内移動による補充を含まない。）した職員は何人いましたか。当てはまる資格ごとに人数を回答用紙にお書きください。（複数の資格をお持ちの方は、最も求められる資格をお選びください。また、派遣社員の人数は含めないでください。「離職」の欄には昨年度に離職した人数を、「雇用」の欄には昨年度に新たに雇用した人数を回答用紙にお書きください。）

### 【コメント】

平成29年度においては、離職した者に対する雇用した者の割合（雇用／離職）を比べると、全体で95.9%の充足率ですが、介護支援専門員は、90.7%と低くなっています。また、リハビリ職は、121.4%と他の職種よりも高い割合を示しています。



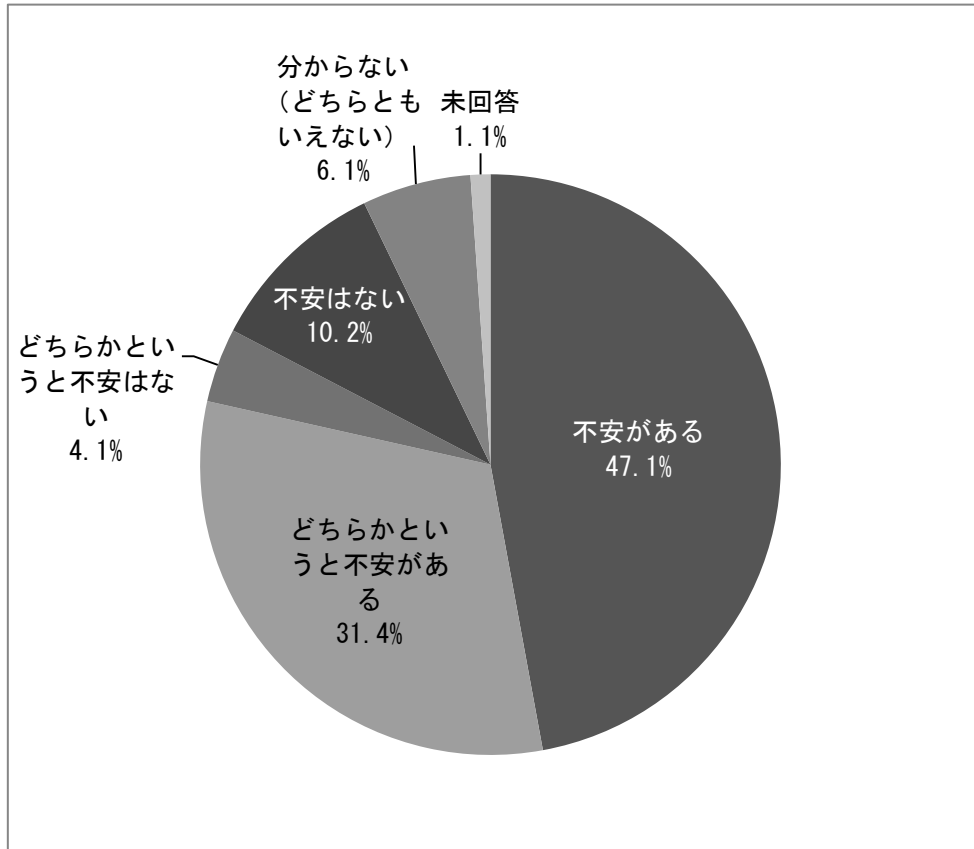
職種	離職 (A)	雇用 (B)	充足率 (B/A)
介護職	534	513	96.1%
医療職（医師，看護師，准看護師，歯科医師，保健師）	100	98	98.0%
介護支援専門員	43	39	90.7%
事務職	22	21	95.5%
リハビリ職（理学療法士，作業療法士，言語聴覚士）	14	17	121.4%
その他（介護福祉主事，管理栄養士，あん摩マッサージ師，運転手等）	44	38	86.4%
合計	757	726	95.9%

## 人材確保に対する不安感

問8 貴事業所では、介護人材の確保に不安がありますか。当てはまる数字を回答用紙にお書きください（回答は1つのみ。）

### 【コメント】

全体で 78.5%の事業所が介護人材の確保に不安を訴えています。また、「不安はない」「どちらかという不安はない」とする事業所も、14.3%存在します。



選択肢	件数
不安がある	171
どちらかという不安がある	114
どちらかという不安はない	15
不安はない	37
分からない(どちらともいえない)	22
未回答事業所	6
合計	365

## 人材不足により生じる問題

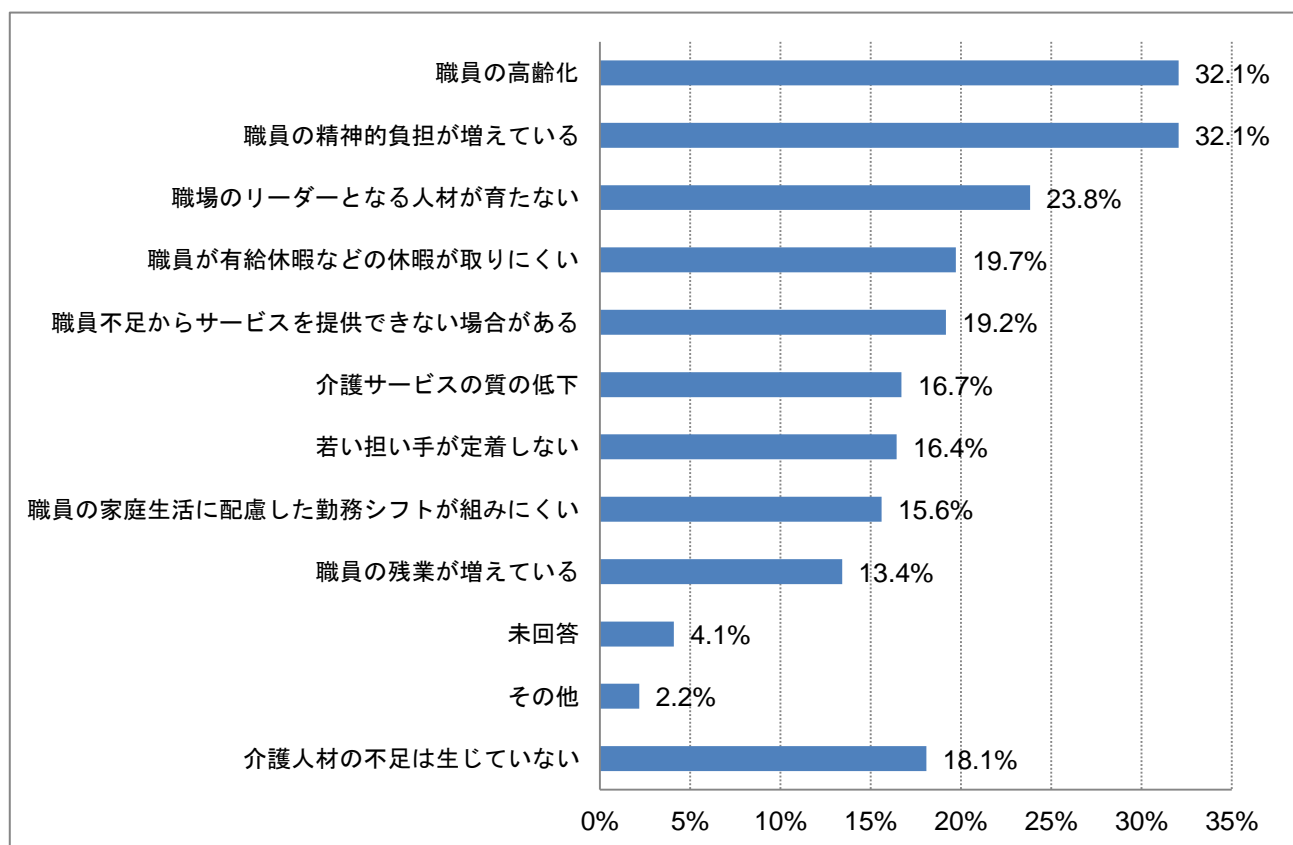
問9 貴事業所では、介護人材の不足により生じている問題がありますか。当てはまる数字を回答用紙にお書きください。(回答は、とりわけ当てはまると考えるもの3つまで。なお、介護人材の不足が生じていない場合は、「11」のみお書きください。)

### 【コメント】

グラフは、回答のあった事業所のうち、回答のあった項目の割合を示しています。「職員の高齢化」「職員の精神的負担が増えている」との回答が32.1%と最も多くなっています。

また、「介護人材の不足は生じていない」とする事業所も、18.1%、存在しています。

回答事業所	350 事業所
未回答事業所	15 事業所



回答率=回答者数/回答事業所

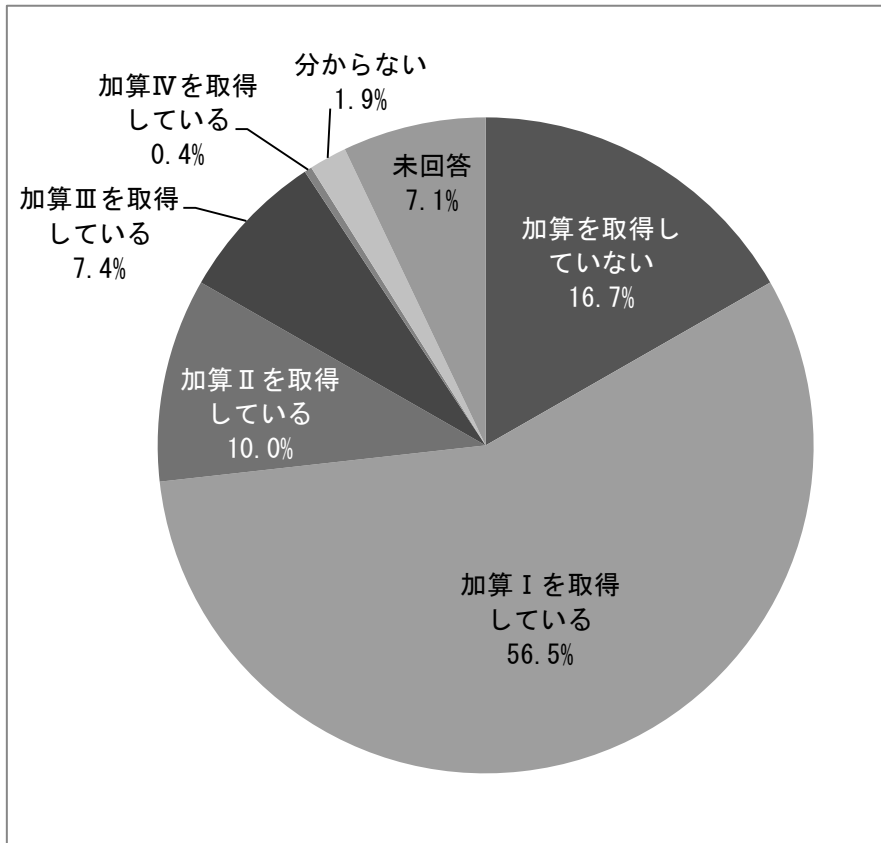
選択肢	件数
職員の高齢化	117
職員の精神的負担（ストレス）が増えている。	117
職場のリーダーとなる人材が育たない。	87
職員が有給休暇などの休暇が取りにくい。	72
利用者（又はケアマネジャー）からのサービス依頼に対して、職員不足からサービスを提供できない場合がある	70
介護サービスの質の低下	61
若い担い手が定着しない。	60
職員の家庭生活に配慮した勤務シフトが組みにくい	57
職員の残業が増えている。	49
その他（新規雇用・人材育成する余裕がない、有資格者等、人員基準の問題等）	8
介護人材の不足は生じていない。	66

## 介護職員処遇改善加算の取得状況

問10 居宅介護支援事業所以外の事業所のみお答えください。貴事業所では、介護職員処遇改善加算を取得していますか。当てはまる数字を回答用紙にお書きください。（回答は1つのみ。）

**【コメント】**

全体で74.9%の事業所が、介護職員処遇改善加算を取得しています。



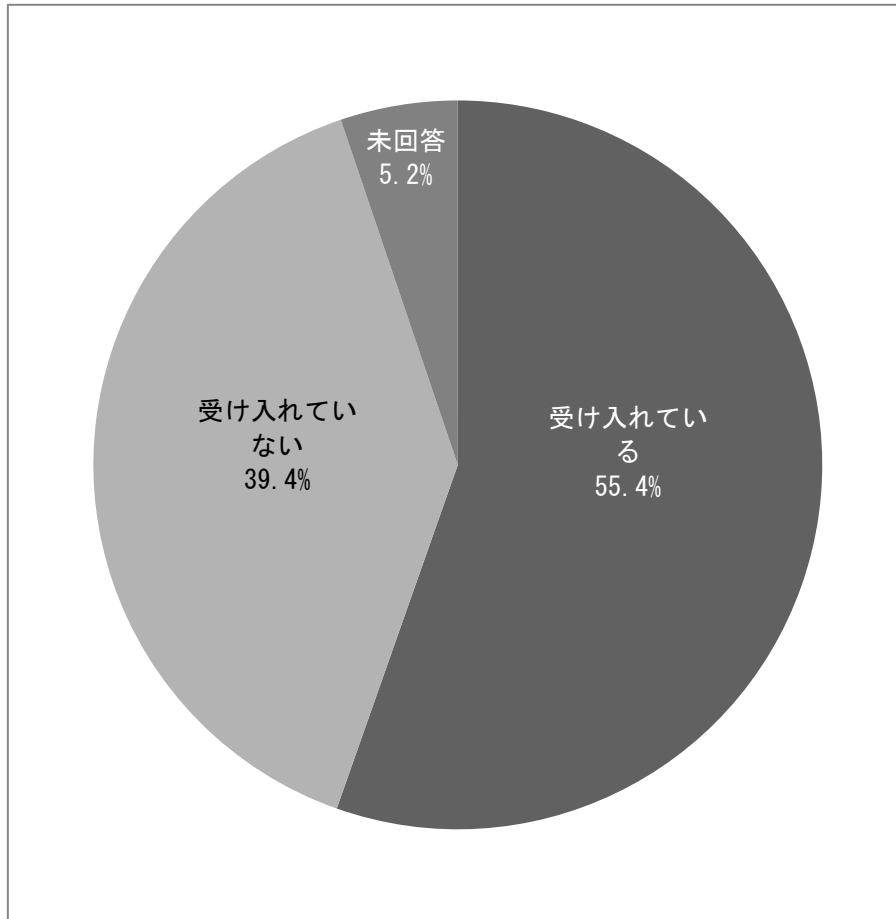
選択肢	件数
加算を取得していない	45
加算Iを取得している	152
加算IIを取得している	27
加算IIIを取得している	20
加算IVを取得している	1
加算Vを取得している	0
分からない	5
未回答事業所	19
合計	250

## ボランティアの受け入れ状況

問 1 1 居宅介護支援事業所以外の事業所のみお答えください。貴事業所では、ボランティアの受け入れをされていますか。当てはまる数字を回答用紙にお書きください。（回答は1つのみ。）

### 【コメント】

ボランティアを受け入れている事業所は、全体の半数を超えています。



選択肢	件数
受け入れている	149
受け入っていない	106
未回答事業所	14
合計	269

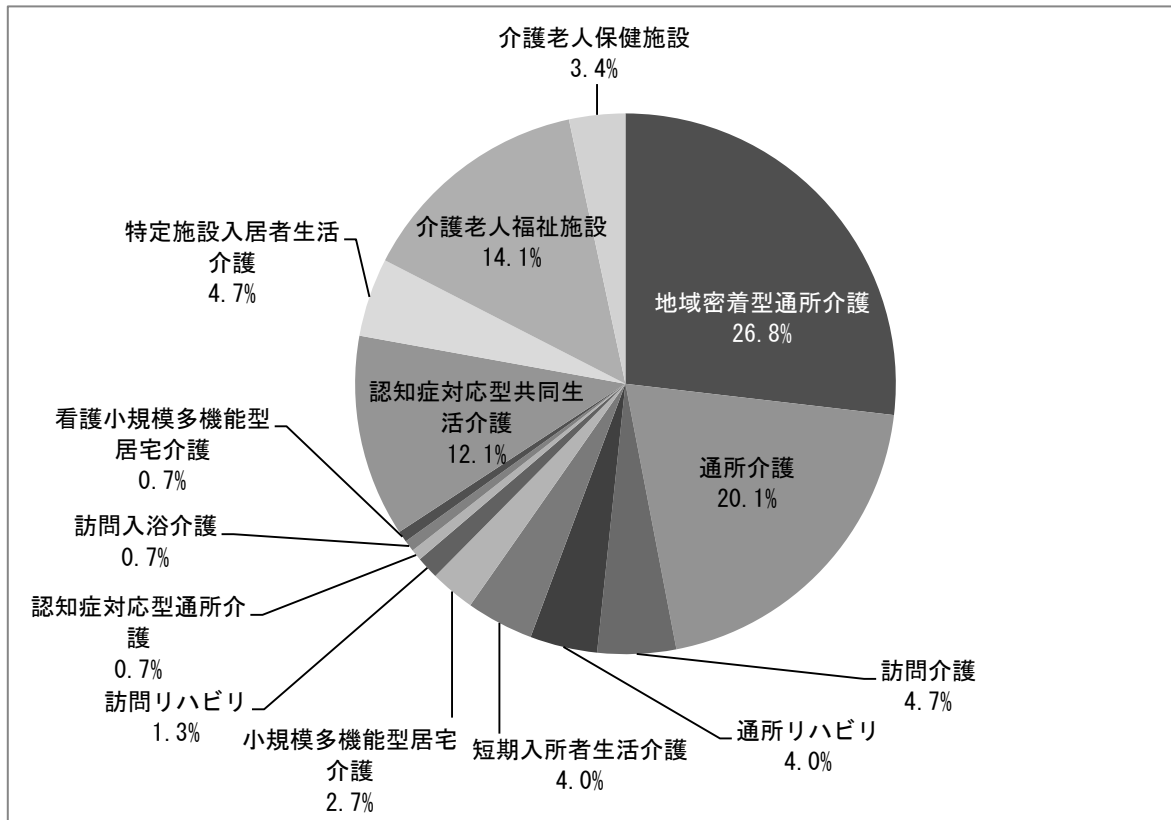


ボランティアの受け入れ状況（受け入れている事業所）

（問11） ボランティアを受け入れている事業所内訳

【コメント】

ボランティアを受け入れている事業所の約半数は、通所介護（デイサービス）事業所です。これに入居系サービスや施設サービスを加えた居宅系サービス以外のサービスが、全体の85.9%を占めています。



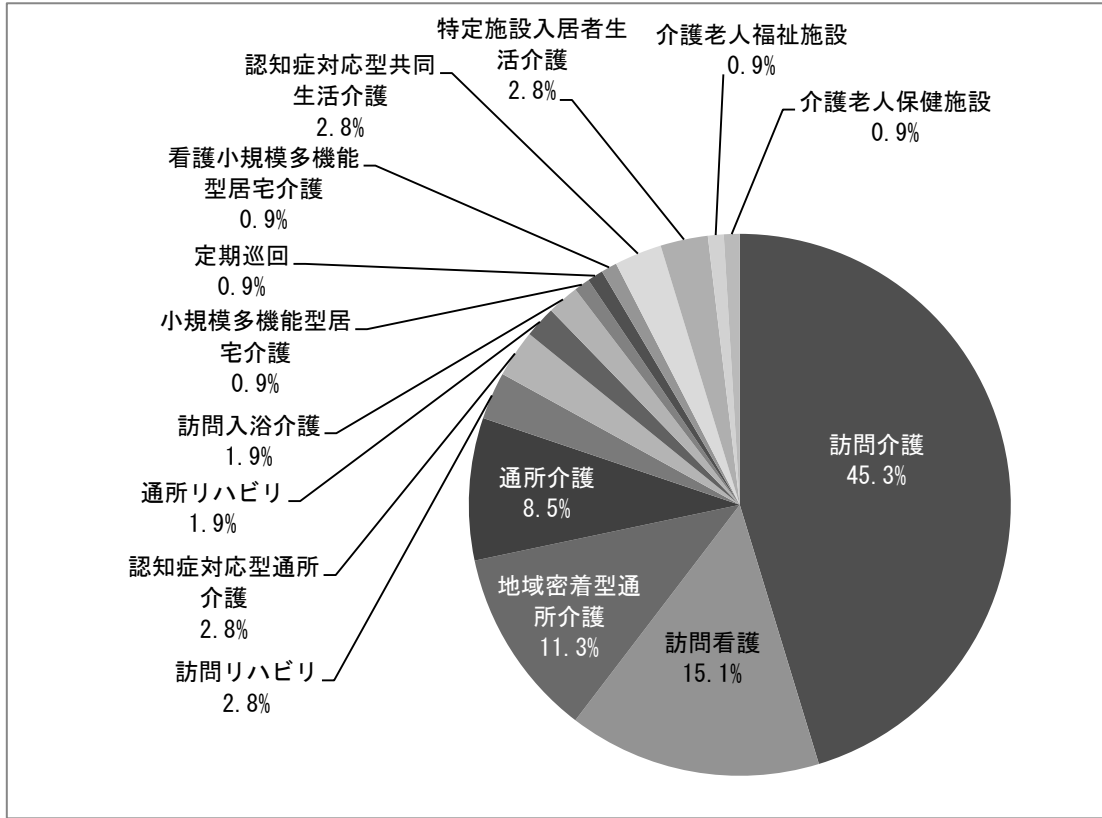
	サービス種類	件数
居宅系サービス	地域密着型通所介護	40
	通所介護	30
	訪問介護	7
	通所リハビリテーション	6
	短期入所者生活介護（介護老人福祉施設が提供するものを除く）	6
	小規模多機能型居宅介護	4
	訪問リハビリテーション	2
	認知症対応型通所介護	1
	訪問入浴介護	1
	看護小規模多機能型居宅介護	1
	居宅介護支援	0
	訪問看護	0
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0
入居系サービス	認知症対応型共同生活介護	18
	特定施設入居者生活介護	7
入所系サービス	介護老人福祉施設（短期入所及び地域密着サービスを含む）	21
	介護老人保健施設（短期入所を含む）	5
合計		149

ボランティアの受け入れ状況（受け入れていない事業所）

（問11） ボランティアを受け入れていない事業所内訳

【コメント】

訪問介護を初めとした訪問系のサービスが、全体の約7割を占めています。



	サービス種類	件数
居宅系サービス	訪問介護	48
	訪問看護	16
	地域密着型通所介護	12
	通所介護	9
	訪問リハビリテーション	3
	認知症対応型通所介護	3
	通所リハビリテーション	2
	訪問入浴介護	2
	小規模多機能型居宅介護	1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
	看護小規模多機能型居宅介護	1
	居宅介護支援	0
	短期入所者生活介護（介護老人福祉施設が提供するものを除く）	0
入居系サービス	認知症対応型共同生活介護	3
	特定施設入居者生活介護	3
入所系サービス	介護老人福祉施設（短期入所及び地域密着サービスを含む）	1
	介護老人保健施設（短期入所を含む）	1
合計		106

## ボランティアによる職場環境の改善効果

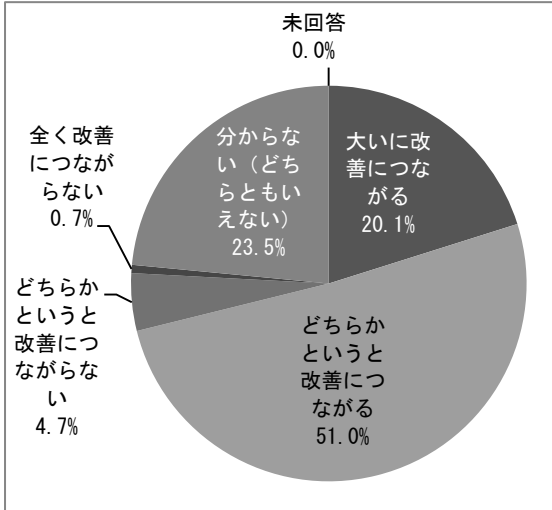
問12 居宅介護支援事業所以外の事業所のみお答えください。貴事業所では、ボランティアを活用することで介護職員の職場環境の改善につながると考えていますか。なお、「1」「2」と回答した場合は問13へ、それ以外の回答の場合は問14へお進みください。（回答は1つのみ）

### 【コメント】

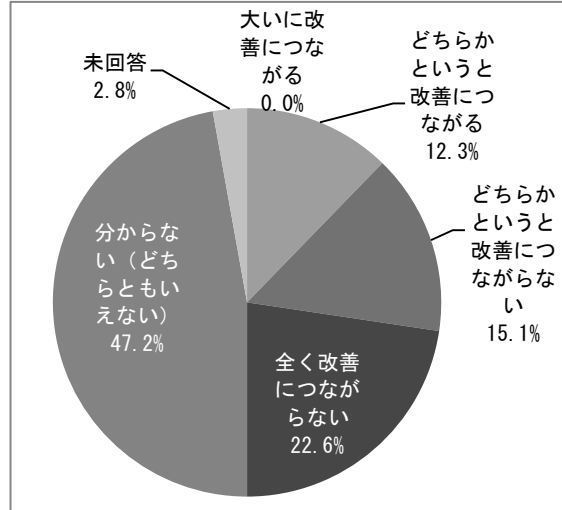
介護職員の職場環境の改善につながる事業所は、全体の約半数となっていますが、ボランティアを受け入れている事業所に限っては、約7割が改善につながると回答しています。

また、ボランティアを受け入れていない事業所であっても、12.3%の事業所が「どちらかという改善につながる」と回答しています。

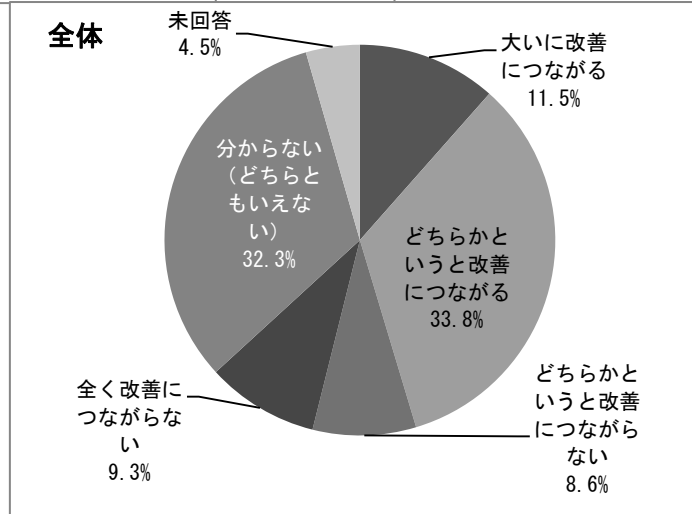
ボランティアを受け入れている事業所



ボランティアを受け入れていない事業所



全体



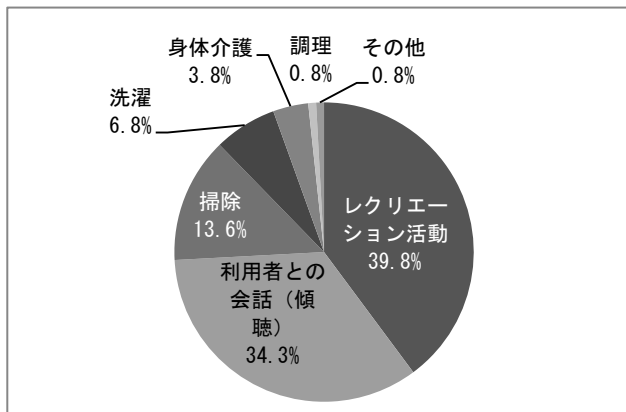
選択肢	ボランティアを受け入れている事業所	ボランティアを受け入れていない事業所	ボランティア受け入れが不明の事業所	合計
大いに改善につながる	30	0	1	31
どちらかという改善につながる	76	13	2	91
どちらかという改善につながらない	7	16	0	23
全く改善につながらない	1	24	0	25
分からない（どちらともいえない）	35	50	2	87
未回答事業所数	0	3	9	12
合計	149	106	14	269

## ボランティアとして有効な活動

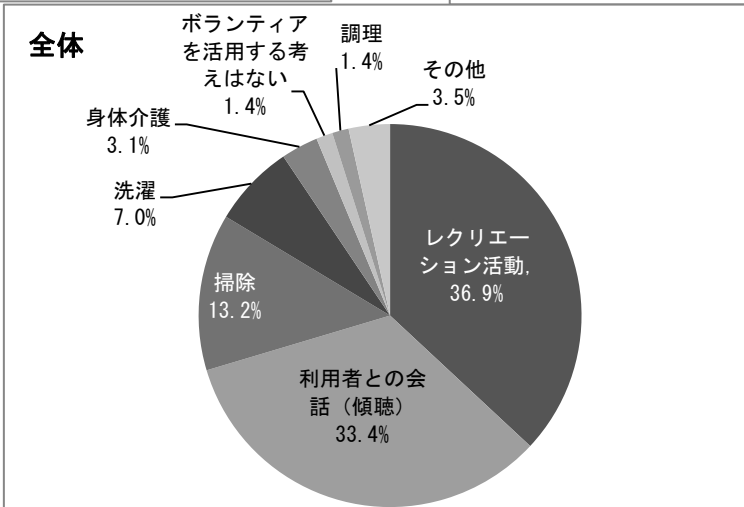
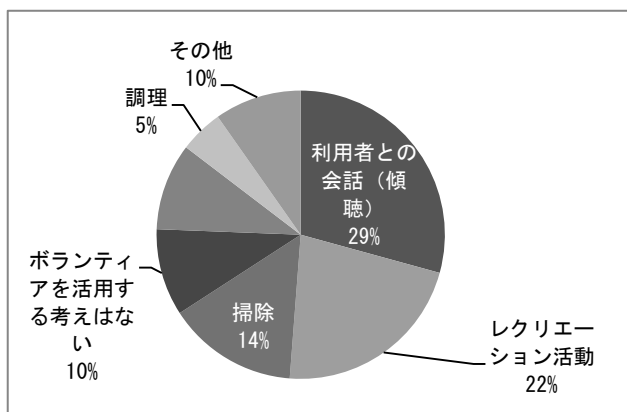
問13 居宅介護支援事業所以外で、問12で「1」または「2」と回答した事業所のみお答えください。介護職員の職場環境の改善のため、貴事業所でボランティアを活用しようとすれば、どのような業務に充てることが適当だと考えますか。当てはまる数字を回答用紙にお書きください。（回答は、とりわけ当てはまると考えるもの3つまで。ただし、ボランティアを活用する考えがない場合は、「1」のみ回答）

**【コメント】**  
 掃除、洗濯等の作業よりも、ボランティアを受け入れている事業所にあつては、「レクリエーション活動」「利用者との会話（傾聴）」との回答が全体の65.5%であるように、利用者との触れ合いに関する活動が多くを占めています。

**ボランティアを受け入れている事業所**



**ボランティアを受け入れていない事業所**



選択肢	ボランティアを受け入れている事業所	ボランティアを受け入れていない事業所	ボランティア受け入れが不明の事業所	合計
レクリエーション活動	94	9	3	106
利用者との会話（傾聴）	81	12	3	96
掃除	32	6	0	38
洗濯	16	4	0	20
身体介護	9	0	0	9
ボランティアを活用する考えはない	0	4	0	4
調理	2	2	0	4
その他	2	4	4	10
回答事業所数	122			
未回答事業所数	76			

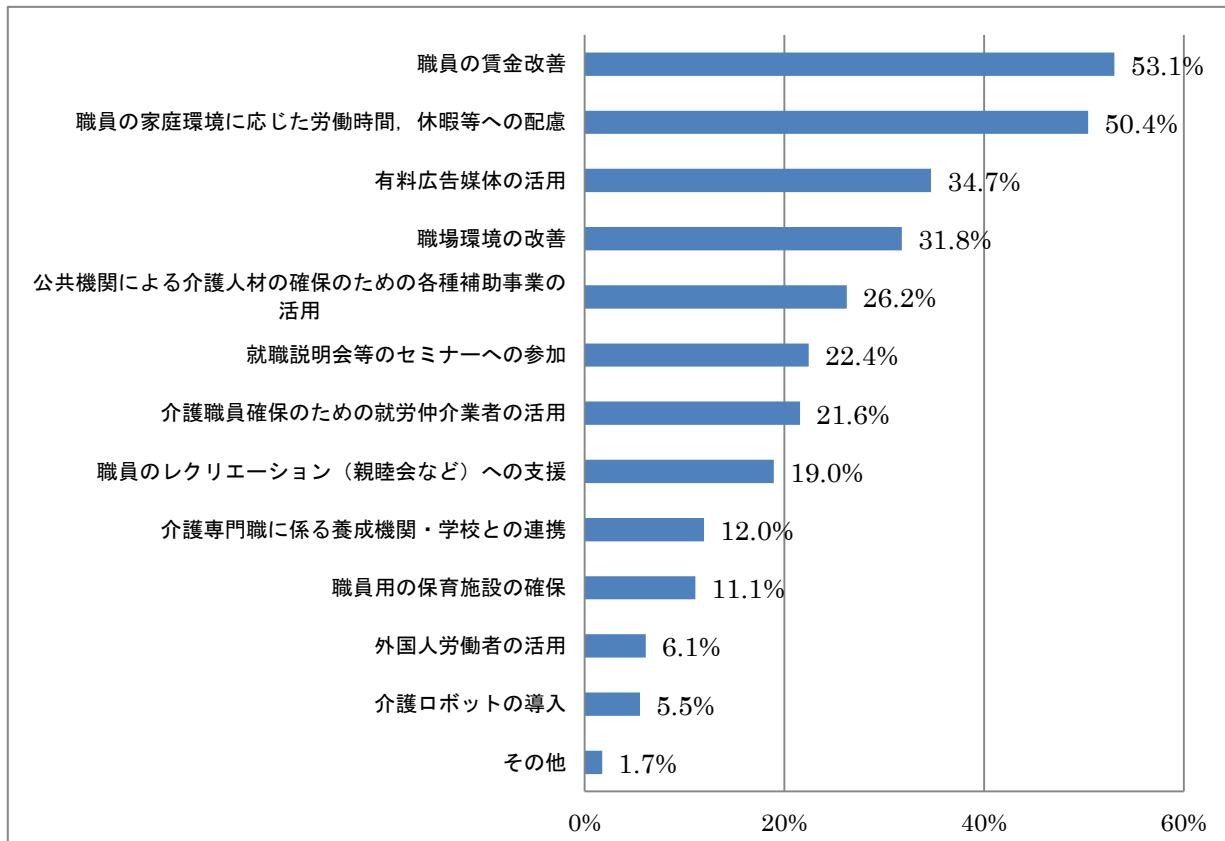
## 事業所における介護職員の確保策

問14 貴事業所では、介護職員の確保のために特に取り組んでいることはありますか。当てはまる数字を回答用紙にお書きください。（当てはまるものすべてを回答）

### 【コメント】

グラフは、回答のあった事業所のうち、回答のあった項目の割合を示しています。「職員の賃金改善」「職員の家庭環境に応じた労働時間、休暇等への配慮」がいずれも半数を超える回答となっています。

回答事業所	343 事業所
未回答事業所	22 事業所



回答率=回答件数/回答事業所数

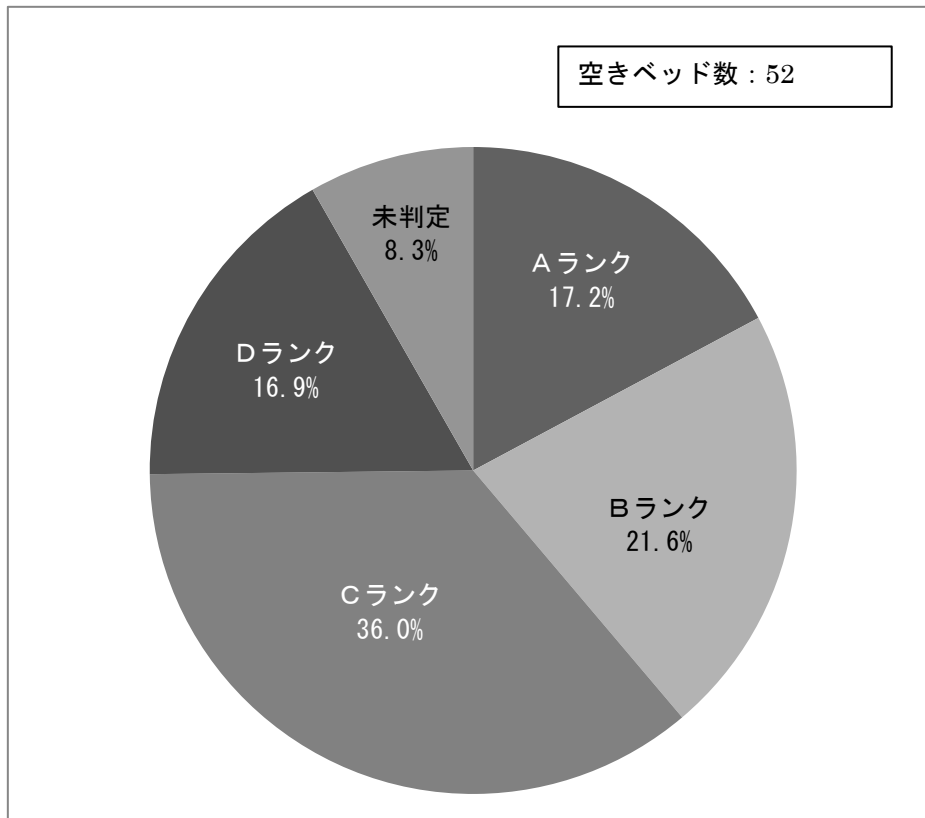
選択肢	件数
職員の賃金改善	182
職員の家庭環境に応じた労働時間、休暇等への配慮	173
有料広告媒体の活用	119
職場環境の改善	109
公共機関による介護人材の確保のための各種補助事業の活用	90
就職説明会等のセミナーへの参加	77
介護職員確保のための就労仲介業者の活用	74
職員のレクリエーション（親睦会など）への支援	65
介護専門職に係る養成機関・学校との連携	41
職員用の保育施設の確保	38
外国人労働者の活用	21
介護ロボットの導入	19
その他（65歳まで正職員での雇用あり、資格取得補助等）	6

## 介護老人福祉施設の待機状況

問15 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム。ただし、短期入所を除く。）のみお答えください。貴事業所における本年8月1日現在（または直近のもの）の入所判定ごとの入所待機者数及び空きベッド数をお答えください。当てはまる人数及び床数を回答用紙にお書きください。

### 【コメント】

回答は、入所の必要性の高さを示すもので、「Aランク」が最も必要性の高いランクとなっています。なお、複数の施設入所を申し込んでいる場合があるので、延べ人数となります。



回答事業所	22事業所
-------	-------

入所判定	人数
Aランク	189
Bランク	238
Cランク	396
Dランク	186
未判定	91
合計	1,100

空きベッド数	52床
--------	-----

(参考)

評価	点数
Aランク	170点以上
Bランク	160点以上
Cランク	140点以上
Dランク	139点以下

※介護の必要性を国の基準に基づき点数化したもの（総点数：200点）